

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	181				
部局名	健康保険部保健所	所属名	保健総務課	所属長	古川 久文
事務事業名	02391	健康おおつ2 1 推進事業	記入者	伊東 健	

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	健康増進法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する個別計画	健康日本21（第2次）、健康いきいき21ー健康しが推進プランー
	施策	01	健康増進と地域医療の充実		
	視点	01	健康づくり活動の促進		
重事	01	健康おおつ2 1 の推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	健康おおつ2 1 推進事業費	

事業の概要  
健康増進法に基づき策定した第2次計画（平成25年度から10年間）を、市民や関係団体等に周知するとともに、その目標達成に向けた各種関連事業を推進していく。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他（ ）

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市民一人ひとりがともに支え合いながら希望や生きがいを持ち、ライフステージに応じて、すこやかで心豊かに生活できる健康なまちづくりを目指す。
対象 (何又は誰を)	市民、関係団体、民間事業者など
手段 (どのようなやり方で)	健康おおつ2 1（第2次計画）に基づき、市民の健康づくりのための保健事業を総合的に推進する。また、社会全体で市民の健康を支え、守るための環境整備に努める。
成果 (どのような状態にするのか)	市民一人ひとりが健康づくりに取組むことにより、健康寿命が延伸される。

## < 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		301	155	97	225	2,925	
人件費 B		11,316	8,036	8,134	8,134	8,134	
事業費合計 A+B		11,617	8,191	8,231	8,359	11,059	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	11,617	8,191	8,231	8,359	11,059	
職員数(人)		1.38	0.98	0.98	0.98	0.98	
職員数の内訳	正規	1.38	0.98	0.98	0.98	0.98	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指標名	単位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	健康おおつ2 1 推進会議開催回数	回	目標	1	1	1	1	1
				実績	2	2	1	-	-
活動指標	2	会議開催回数		目標					
				実績					
成果指標	1	健康おおつ2 1 計画平均進捗率	%	目標	60	60	60	60	60
				実績	43	43	43	-	-
成果指標	2	単年度事業の進捗率の平均値（平成30年度より、直近年度の実績値を記載）		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	社会全体で個人の健康を支え、守るための健康づくりに取り組むことが求められている。例えば受動喫煙対策では、健康増進法改正により、令和2年度より飲食店においては原則屋内禁煙となっている。	
これまでの見直しや改善等の経過	健康おおつ21応援団については市HPへの掲載を行うとともに、令和元年度は応援団の増加を図るため団体への協力依頼や飲食店への加入依頼文送付、市民向け周知チラシの作成に努めた。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	健康おおつ21計画の下、市民、関係機関、団体、事業所などと連携を図り、市が中心となり、市民の健康づくりのための事業を推進することが必要である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	健康寿命の延伸に向けて各種事業を推進しており進捗率が目標を上回っているものもあるが、がん検診受診率や若い世代の朝食欠食率など前年度より指標が悪化した事業もあり、全体を平均すると進捗率は大きく伸びていない。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	健康おおつ21推進会議において計画の推進について協議を行い、関係機関、団体と連携をとり、各種事業の推進を図っている。応援団は滋賀県の事業と連携し効率化を図っている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	健康おおつ21計画の推進により、市民一人ひとりの意識と行動の変容を促し、健康なまちづくりを進める。また、健康な市民の増加は、生活習慣病や介護予防に影響を及ぼし、本事業の目的である健康寿命の延伸に繋がる。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	健康おおつ21(第2次計画)の最終年である令和4年度に向けて、進捗率の低い施策については重点的に取り組むなど、目標項目の改善に向けて各施策の推進に取り組む。また、滋賀県と連携して健康おおつ21応援団事業を継続し、市民の健康寿命の延伸に関する意識啓発に務める。
部局長コメント	健康おおつ21(第2次計画)に掲げた施策に取り組んでいく。健康おおつ21応援団については、事業所の登録を増加させるとともに大津市と応援団との連携を図る。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	71.66 %	71.66 %	71.66 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	5,808 千円	4,095 千円	8,231 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	270 千円	190 千円	191 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-29.49 %	+0.48 %

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	200				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	保健予防課	所 属 長	岡嶋 一郎
事務事業名	00460 難病患者地域支援対策推進事業	記 入 者	武田 恵		

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	難病医療法・難病特別対策推進事業実施要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	大津市障害者福祉計画 大津市保健医療基本計画
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	01	健康増進と地域医療の充実		
	視点	01	健康づくり活動の促進		
重事	02	難病の患者への支援			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	00461	特定疾患治療研究事業		1443	保健予防課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	難病患者地域支援対策推進事業費	
事業の概要	難病は治療が確立しておらず長期療養が必要。特に神経難病は、四肢麻痺や呼吸機能の低下により人工呼吸器の装着など重症化する事例が多い。そのため状態に応じた支援の提供ができるよう在宅療養支援従事者の資質向上を目的とした、従事者研修会等の実施とともに支援関係機関との難病対策地域協議会等の開催により、支援体制の充実を目指す。 参考：平成31年度末 特定医療費受給者数2763人、うち神経難病858人、在宅人工呼吸器装着者27人				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	在宅療養支援従事者や窓口相談に従事する職員の資質向上と難病患者の災害時支援を含めた在宅支援体制の充実
対象 (何又は誰を)	介護支援専門員、訪問看護師、ヘルパー等の在宅療養支援従事者や職員。難病患者とその家族
手段 (どのようなやり方で)	個別相談、従事者研修会、ケアマネジメントアドバイザー事業、ケース検討会議、難病対策地域協議会
成果 (どのような状態にするのか)	在宅療養支援従事者のケアマネジメントやケア技術の向上とともに難病患者の支援体制の充実を図る

## ＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		805	486	743	554	677	
人件費 B		15,677	15,691	14,641	16,568	16,568	
事業費合計 A+B		16,482	16,177	15,384	17,122	17,245	
事業費の内訳	国	702	662	701	877	895	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	15,780	15,515	14,683	16,245	16,350	
職員数(人)		2.30	2.30	1.89	2.62	2.62	
職員数の内訳	正規	1.75	1.75	1.69	1.63	1.63	
	嘱託	0.25	0.25	0.20	0.00	0.00	
	臨時	0.30	0.30	0.00	0.99	0.99	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	従事者の資質向上にかかる事業の実施回数	回	目標	35	35	34	34	30	
				実績	25	30	32	-	-	
	従事者研修、アドバイザー事業、神経難病在宅推進会議、ケース検討会議の実施回数									
	2	難病に関する相談者数(延べ人数)	人	目標	2,610	2,915	2,945	1,500	3,500	
実績				3,157	3,342	3,492	-	-		
特定疾患申請時面接相談、電話相談、訪問相談、その他面接相談の延べ人数										
成果指標	1	従事者の資質向上にかかる事業の参加者数(延べ人数)	人	目標	385	457	360	490	540	
				実績	371	516	540	-	-	
	従事者研修、アドバイザー事業、吸引基礎研修、サービス調整推進会議、ケース検討会議の参加者数									
	2				目標					
			実績							



# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	201				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	保健予防課	所 属 長	岡嶋 一郎
事務事業名	00459 精神保健福祉事業	記 入 者	中島 美和		

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律 自殺対策基本法	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします			
	施策	01	健康増進と地域医療の充実	関連する 個別計画		大津市障害者福祉計画 大津市保健医療基本計画
	視点	01	健康づくり活動の促進			
重事	03	いのちをつなぐ支援の推進				

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	精神保健福祉事業費	

事業の概要  
精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき、精神障害者の早期治療の促進並びに精神障害者の社会参加の促進を図るとともに、住民の精神的健康の保持増進を図るための諸活動や精神障害者への理解を促す為の啓発活動等を行う。  
具体的には、精神保健福祉相談と緊急対応も含めた個別支援、ケース検討会、家族教室、家族交流会、ボランティア連絡会、家族会等の団体支援、自殺対策等を実施する。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	精神障害者や精神的健康に課題を抱える者及び家族ならびに地域住民が、安定した社会生活を送ることができる。
対象 (何又は誰を)	精神障害者や精神的健康に課題を抱える者及び家族ならびに地域住民
手段 (どのようなやり方で)	精神保健福祉相談と緊急対応も含めた個別支援、ケース検討会、家族支援、ボランティア支援、従事者研修会、自殺対策（大津市自殺対策連絡協議会、研修会や啓発活動等）等を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	精神障害者及びその家族が適切な受診行動やサービス利用をすることにより、地域で安心して暮らせるようになる。また、市民が精神障害や精神的健康問題に関心を持ち理解することができる。

## < 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,323	1,778	2,892	2,807	3,017	
人件費 B		25,396	25,427	27,672	28,075	28,075	
事業費合計 A+B		27,719	27,205	30,564	30,882	31,092	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	2,278	2,363	2,419	2,798	2,885	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	25,441	24,842	28,145	28,084	28,207	
職員数 (人)		4.02	4.02	4.32	4.75	4.75	
職員数 の内訳	正規	2.60	2.60	2.80	2.58	2.58	
	嘱託	1.22	1.22	1.32	0.12	0.12	
	臨時	0.20	0.20	0.20	2.05	2.05	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	
活動指標	1	精神保健福祉相談等実施回数	回	目標	334	335	340	320	320	
				実績	325	329	319	-	-	
	精神保健福祉相談と個別支援、各教室、出前講座、研修会、自殺対策事業等の実施回数									
	2	いのちをつなぐ相談員派遣事業支援件数	件	目標	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	
実績				1,956	1,770	1,610	-	-		
未遂者に対する個別支援、関係機関との連携やケース会議回数										
成果指標	1	精神保健福祉相談等延べ参加者数	人	目標	4,956	5,064	6,110	7,000	7,000	
				実績	6,801	8,976	7,692	-	-	
	精神保健福祉相談と個別支援等上記事業等の参加者									
	2	いのちをつなぐ相談員派遣事業新規対象件数	件	目標	28	28	28	28	28	
実績				28	29	21	-	-		
事業の同意が得られた未遂者の人数										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	精神障害者が地域で安心して生活できるよう、地域包括ケアシステムの構築を目指すことを推進している。また、ひきこもり対策や依存症対策においては、地域の支援体制づくりや医療の整備を推進している。		
これまでの見直しや改善等の経過	本市の自殺対策計画を庁内ワーキングや策定部会にて協議を重ね、令和元年度末に策定することができた。精神障害者の退院後支援や未遂者支援等を行い、地域で安定した生活が送れるように支援を継続してきた。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	精神保健福祉法に基づき保健所が実施しなければならない相談指導等について、困難なケースを含め、専門的な相談窓口として対応することができている。精神疾患に関する現状を踏まえ、支援者の資質向上を目的に研修会や事例検討会を行っている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	市民から相談があった案件への早期対応や個別ケースの重症化予防を行い、精神障害者が地域で安定して生活できるよう支援を行っている。また、関係機関と連携をしながら課題解決に向けて検討することができている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	市民に対して各種の啓発を行うことで精神に関する意識を高めるとともに、関係機関と連携しながら継続した支援を行うことで、多方面から事業を行うことができる。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	支援を必要としている精神障害者や精神的健康に課題を抱える者並びに地域住民に対して適切に対応することにより、早期治療と社会復帰に貢献できる。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	市民や支援者に対しては、精神疾患に対する理解を深めてもらうため、啓発に努めるとともに研修会や検討会を行う。また、令和元年度末に策定した自殺対策計画を基に支援をすすめるとともに、新型コロナウイルスに関する心のケアを検討する。さらに、同意が得られた措置入院患者に対しては、県のマニュアルに基づき、支援計画を策定し支援する。
部局長コメント	医療機関をはじめ、相談支援事業所や居宅介護支援事業所など福祉関係施設、庁内関係各課と連絡会及個別ケース会議などを行うなど連携を密に図り、精神保健事業の取組みを推進する。また、自殺対策計画の着実な推進を図るとともに、関係所属や関係団体との連携により、自殺防止に向けた取組みを展開する。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	137.22 %	177.25 %	125.89 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+31.98 %	-14.30 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	85 千円	82 千円	95 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	4 千円	3 千円	3 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-25.63 %	+31.10 %

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	218				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課	所 属 長	中村 仁志
事務事業名	00493 健康教育相談事業	記 入 者	木本 知子		

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	健康増進法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	第2期大津市保健医療基本計画・健康おおつ21 (第2次計画)
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	01	健康増進と地域医療の充実		
	視点	01	健康づくり活動の促進		
重事	01	健康おおつ21の推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	健康教育相談事業費	

事業の概要  
 健康教育相談事業は、自らの健康は自ら守るという認識と自覚を高め、市民の健康の保持増進に資することを目的に実施している。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	健康に関する啓発と正しい知識の普及、自らの健康は自らが守るという認識と自覚を高め、個々人が健康で明るい生活を営めるようにする。
対象 (何又は誰を)	おおむね40歳から64歳までの市民
手段 (どのようなやり方で)	健康教育は地域のニーズに応じて内容、会場、日程を決定し実施する。健康相談は市内7か所のすこやか相談所と地域における定例健康相談に加え、要望があった場合に随時実施する。
成果 (どのような状態にするのか)	健康に関する正しい知識の普及を行うと共に、疾病予防や健康の保持増進を図るために必要な指導や助言を行い、市民が健康で明るい生活を送れるようにする。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		861	857	929	360	386	
人件費 B		14,572	15,137	15,713	13,433	13,433	
事業費合計 A+B		15,433	15,994	16,642	13,793	13,819	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	332	375	205	129	146	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	102	3	2	0	0	
	一般財源	14,999	15,616	16,435	13,664	13,673	
職員数(人)		3.16	3.88	4.17	2.57	2.57	
職員数の内訳	正規	1.36	1.22	1.21	1.06	1.06	
	嘱託	0.00	0.00	0.04	0.00	0.00	
	臨時	1.80	2.66	2.92	1.51	1.51	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	集団健康教育実施回数	回	目標	120	120	120	120	120	
				実績	121	95	59	-	-	
	定例の集団健康教育を含めた実施回数									
	2	健康相談実施回数	回	目標	2,150	2,150	2,150	2,150	2,150	
実績				1,864	2,021	1,937	-	-		
定例の健康相談を含めた実施回数										
成果指標	1	集団健康教育人数	人	目標	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	
				実績	2,548	1,979	1,597	-	-	
	集団健康教育に参加した人数(H29年度から65歳以上の参加者数も計上)									
	2	健康相談実施件数(電話相談含む)	件	目標	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	
実績				14,760	15,312	13,960	-	-		
来所相談、電話相談の件数										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	生活習慣病にかかる医療費が増えており、その抑制が課題となっている。健康情報がインターネット等を通じて大量に発信されているが、科学的エビデンスに基づいたものとの区分が市民には分かりにくい状況である。		
これまでの見直しや改善等の経過	各すこやか相談所が地域の状況に合わせた健康教育を企画実施していたが、地域のデータや生活習慣病予防の科学的エビデンスに基づいた効果のある内容にシフトしていく必要がある。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	健康増進法に基づき市が実施する事業。地域のデータに基づいた健康課題に対応した健康教育や個別健康相談を実施し、市民の健康づくりを支援している。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	健康増進法に基づく40歳から64歳を対象とした健康相談及び健康教育の実施回数及び参加人数ともに、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、2月から実施を見合わせていたので前年度を大きく下回った。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	各すこやか相談所には保健師が常駐しており、健康相談に対応できる体制を整えている。また、地域の要望に応じて健康教育を実施している。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市民自らが生活習慣等を見直し、主体的に健康づくりに取り組むための支援を実施。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続      ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (      ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	地域保健活動や健康に関する地域のデータに基づく地域課題を把握し、それぞれに応じた健康教育を実施。また、地域の関係機関や地区組織等にも働きかける。医療リスクの高い方への効果的な健康教育を実施するため、対象者を健診データ等に基づき選定しアプローチすることで、生活習慣の改善を促し疾病及び重症化の予防につなげていく。
部局長コメント	すこやか相談所の保健師が中心となり、地域保健活動の中で、生活習慣病・糖尿病の重症化予防に向けた効果のある事業に改善していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	94.37 %	73.29 %	59.14 %
	指標2	98.40 %	102.08 %	93.06 %
成果増減率	指標1	- %	-22.33 %	-19.30 %
	指標2	- %	+3.73 %	-8.82 %
活動単位コスト	指標1	127 千円	168 千円	282 千円
	指標2	8 千円	7 千円	8 千円
成果単位コスト	指標1	6 千円	8 千円	10 千円
	指標2	1 千円	1 千円	1 千円
コスト増減率		- %	+16.66 %	+21.53 %



# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	219				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課	所 属 長	中村 仁志
事務事業名	00475 胃がん検診事業	記 入 者	中村 瑞枝		

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	健康増進法 がん対策基本法 大津市手数料条例	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします			
	施策	01	健康増進と地域医療の充実	関連する個別計画		がん対策基本計画、健康おおつ21、第2期大津市保健医療基本計画
	視点	01	健康づくり活動の促進			
重事	04	がん対策の推進				

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	胃がん検診事業費	

事業の概要  
40歳以上の市民を対象にバリウムによる胃部エックス線検査を実施している。50歳以上の市民に対しては、平成30年2月から胃内視鏡検査での胃がん検診を開始した。精度管理は胃がん検診協議会の中でやっている。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	胃がんの死亡率の減少を図る。
対象 (何又は誰を)	①胃部エックス線検査法：40歳以上の市民 ②胃内視鏡検査法：50歳以上で年度年齢偶数の市民
手段 (どのようなやり方で)	①検診車を市民センター等に配車する集団検診を実施 ②市内実施医療機関において通年実施
成果 (どのような状態にするのか)	胃がん検診の受診者数・受診率及び精密検査受診率の向上を図り、胃がんの早期発見、早期治療につなげる。

## < 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		19,797	21,256	23,060	21,240	26,511	
人件費 B		19,357	18,772	20,994	14,657	14,657	
事業費合計 A+B		39,154	40,028	44,054	35,897	41,168	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	1,826	921	1,970	2,840	3,381	
	一般財源	37,328	39,107	42,084	33,057	37,787	
職員数(人)		2.86	3.35	3.48	2.27	2.27	
職員数の内訳	正規	2.21	1.82	2.09	1.47	1.47	
	嘱託	0.00	0.80	0.86	0.00	0.00	
	臨時	0.65	0.73	0.53	0.80	0.80	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	受診者数	人	目標	2,450	2,700	2,700	2,700	2,700
		実績		2,695	2,183	2,219	-	-	
		胃がん検診を受けた者の数							
成果指標	1	受診率	%	目標	6	6	6	6	6
		実績		6.8	5.4	6.2	-	-	
			がん対策推進基本計画2(1)②大津市がん検診受診率より						
	2	精密検査受診率	%	目標	100	100	100	100	100
実績		86.9		87.5	87.2	-	-		

精密検査受診者数 ÷ 要精密検査者数 × 100

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	わが国における胃がんの罹患率や死亡率は減少傾向にあるが、男女ともがんによる死亡の上位を占めている。平成28年2月の指針の改正に伴い、対策型胃内視鏡検査による胃がん検診の実施が位置づけられた。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成30年2月から胃内視鏡検査による検診を開始し、受診機会の拡充を図っている。今後は国の指針に従い、胃部エックス線検査についても対象年齢を50歳以上で2年に1回にすることについての検討が必要である。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	健康増進法に基づき市町村が行う事業であり、「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」に従い実施している。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	胃部エックス線検査、内視鏡検査ともに受診者数は増加しており、精密検査受診率については約9割前後で推移している。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	各市民センターで実施する胃部エックス線検査と医療機関委託で実施する胃内視鏡検査を実施することで、市民が胃がん検診を受診しやすい体制をとっている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	平成30年2月より胃がん検診（胃内視鏡検査）を開始したことにより、検診内容の選択ができ、受診機会の拡大が図られ胃がんの早期発見・早期治療に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>検診の対象者について、胃部エックス線検査においても国の指針に基づき50歳以上とし、2年に1回の実施とする方向で胃がん検診協議会等で検討する。</p> <p>国の指針に基づいた事業の推進を図る。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
目標達成率	指標1	113.33 %	90.00 %	103.33 %
	指標2	86.90 %	87.50 %	87.20 %
成果増減率	指標1	- %	-20.58 %	+14.81 %
	指標2	- %	+0.69 %	-0.34 %
活動単位コスト	指標1	14 千円	18 千円	19 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	5,757 千円	7,412 千円	7,105 千円
	指標2	450 千円	457 千円	505 千円
コスト増減率	- %	+23.29 %	-1.22 %	

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	220				
部局名	健康保険部保健所	所属名	健康推進課	所属長	中村 仁志
事務事業名	00476	子宮頸がん検診事業	記入者	坂口 和代	

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	健康増進法、がん対策基本法、大津市手数料条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する個別計画	健康おおつ21、大津市保健医療基本計画、大津市がん対策推進基本計画
	施策	01	健康増進と地域医療の充実		
	視点	01	健康づくり活動の促進		
重事	04	がん対策の推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	子宮頸がん検診事業費	

事業の概要  
 20歳以上の女性市民を対象に子宮頸がん検診を医療機関委託により実施している（受診間隔2年度に1回）。平成21年度からは国の補助を受けて、無料クーポン券を送付している。平成23年度からは受診機会の拡大を図るため、県内19市町と県医師会との集合契約により、滋賀県内の産婦人科医療機関で受診できるように変更した。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	子宮頸がんの死亡率の減少を図る。
対象 (何又は誰を)	20歳以上の女性市民（2年度に1回）。
手段 (どのようなやり方で)	県内登録医療機関において通年で検診を実施。無料クーポン券の送付（6月頃）やコール・リコール（10月頃）で受診勧奨を行う。また、要精密検査未受診者には精密検査の受診勧奨を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	子宮頸がん検診の受診者数・受診率及び精密検査受診率の向上を図り、子宮頸がんの早期発見、早期治療につなげる。

## < 3. 経費 > DO

	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A	48,140	95,148	83,198	95,147	95,676	
人件費 B	5,317	4,619	8,182	5,316	5,316	
事業費合計 A+B	53,457	99,767	91,380	100,463	100,992	
事業費の財源内訳	国	38	99	41	77	56
	県	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	6,557	12,141	9,807	17,721	17,584
	一般財源	46,862	87,527	81,532	82,665	83,352
職員数(人)	1.40	0.92	1.33	0.88	0.88	
職員数の内訳	正規	0.35	0.45	0.88	0.50	0.50
	嘱託	0.40	0.02	0.02	0.00	0.00
	臨時	0.65	0.45	0.43	0.38	0.38

## < 4. 指標 > DO

	指標名	単位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1 受診者数	人	目標	9,500	16,000	9,500	14,000	14,000
			実績	7,713	13,005	10,681	-	-
子宮頸がん検診を受けた者の数（全年齢・大津市子宮頸がん検診受診者）								
2	健康教育実施回数	回	目標	60	60	30	30	30
			実績	46	25	6	-	-
子宮がんに関する健康教育の実施回数								
1	受診率	%	目標	50	50	45	50	50
			実績	49.1	43.1	50.7	-	-
がん対策推進基本計画2(1)②大津市がん検診受診率より								
2	精密検査受診率	%	目標	100	100	100	100	100
			実績	93.5	79.5	97.6	-	-
精密検査受診者数÷要精密検査者数×100								

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	20~30代に増加しており、若い世代が子宮頸がん検診を継続して受けることが必要。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成28年度から受診券を対象者に送付することで受診者数が増加。令和元年度より、検診精度の向上のため、検査方法にLBC法を取り入れる。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	健康増進法に基づき、市が実施する事業であり「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」に従い、実施している。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	平成28年度に受診者数が増加したことをきっかけに、隔年ごとに受診者数の増減がある。受診者数は前年度に比べて減少したが、受診率は上昇している。精密検査未受診者に対して、追跡調査を実施していく。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	無料クーポン券や受診券の送付、未受診者への再勧奨を実施することで受診率向上を図っている。県の集合契約に参入したことで働く女性が検診を受けやすい環境を整えることができています。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	すこやか相談所と協力し、子宮頸がん検診の受診率向上と予防に関する知識の普及啓発を実施している。精密検査受診率の向上に向けて、個別通知や電話等の対応を実施している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	乳がん検診等との同日検診の受診のニーズが高いことから、乳がん・子宮頸がんセット検診の実施などの受診率向上策を検討する。個別通知、医療機関への調査に加え、受診者への電話かけ等を実施し、精密検査受診率向上に努める。
部局長コメント	市民の周知啓発につとめ、若い世代の受診率が向上するよう事業の推進を目指す。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	98.20 %	86.20 %	112.66 %
	指標2	93.50 %	79.50 %	97.60 %
成果増減率	指標1	- %	-12.21 %	+17.63 %
	指標2	- %	-14.97 %	+22.76 %
活動単位コスト	指標1	6 千円	7 千円	8 千円
	指標2	1,162 千円	3,990 千円	15,230 千円
成果単位コスト	指標1	1,088 千円	2,314 千円	1,802 千円
	指標2	571 千円	1,254 千円	936 千円
コスト増減率		- %	+113.98 %	-22.78 %

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	221				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課	所 属 長	中村 仁志
事務事業名	00477	乳がん検診事業	記 入 者	北橋 かおり	

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	健康増進法 がん対策基本法 大津市手数料条例	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する個別計画		健康おおつ21、大津市保健医療基本計画、大津市がん対策推進計画
	施策	01	健康増進と地域医療の充実			
	視点	01	健康づくり活動の促進			
重事	04	がん対策の推進				

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	乳がん検診事業費	

事業の概要  
 40歳以上の女性市民を対象（受診間隔2年度に1回）にマンモグラフィ法による乳がん検診を登録医療機関に委託し通年で実施し、実施医療機関が少ない地域では検診車での集団検診を実施している。国の補助を受けて無料クーポン券の送付や受診勧奨はがきの送付を行い受診率向上に努めている。また、集団特定健診と同日で受診できる乳がん集団検診や1日で5がんが受診できる集団検診を実施し受診しやすい体制づくりを行った。検診の精度管理は乳がん検診協議会でやっている。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	乳がんの死亡率の減少を図る。
対象 (何又は誰を)	40歳以上の女性市民（2年度に1回）
手段 (どのようなやり方で)	登録医療機関における個別検診及び検診機関委託による集団検診を実施している。また、平成21年度からは無料クーポン券の送付及びコール・リコールによる受診勧奨を行っている。
成果 (どのような状態にするのか)	乳がん検診の受診者数・受診率及び精密検査受診率の向上に努め、乳がんの早期発見、早期受診につなげる。

## < 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		39,369	35,219	38,088	35,218	43,992	
人件費 B		4,200	4,804	5,387	7,959	7,959	
事業費合計 A+B		43,569	40,023	43,475	43,177	51,951	
事業費の内訳	国	0	373	109	127	78	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	7,142	5,439	6,327	7,061	8,916	
	一般財源	36,427	34,211	37,039	35,989	42,957	
職員数(人)		1.05	1.19	1.05	1.40	1.40	
職員数の内訳	正規	0.35	0.40	0.53	0.70	0.70	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.70	0.79	0.52	0.70	0.70	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	受診者数	人	目標	6,000	7,000	7,000	7,000	7,000
		実績		6,486	5,096	5,713	-	-	
乳がん検診を受けた者の数（全年齢受診対象者数）									
活動指標	2	健康教育実施回数	回	目標	80	85	40	40	40
		実績		83	40	15	-	-	
乳がん検診に関する健康教育の実施回数									
成果指標	1	受診率	%	目標	28	32	33	33	33
		実績		31.9	32.4	29.9	-	-	
がん対策推進基本計画2(1)②大津市がん検診受診率より(40~69歳)									
成果指標	2	精密検査受診率	%	目標	100	100	100	100	100
		実績		97	95.6	95.2	-	-	
精密検査受診者数÷要精密検査者数×100(40~69歳)									



# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	222				
部局名	健康保険部保健所	所属名	健康推進課	所属長	中村 仁志
事務事業名	00478 大腸がん検診事業	記入者	杉本 悠		

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根拠法令等	健康増進法、がん対策基本法、大津市手数料条例	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします			
	施策	01	健康増進と地域医療の充実	関連する個別計画		がん対策基本計画、健康おおつ21、大津市保健医療基本計画
	視点	01	健康づくり活動の促進			
重事	04	がん対策の推進				

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	大腸がん検診事業費	

事業の概要  
40歳以上の市民を対象に便潜血検査による大腸がん検診を登録医療機関に委託して実施している。平成30年度から受診率向上のため全国健康保険協会及び大津市国民健康保険が協同実施する特定健診（集団）で大腸がん検診の同日実施を開始し、平成31年度からは5がんセット検診も実施している。また、消化器がん検診協議会を設置し、検診の精度管理を行っている。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	大腸がんの死亡率の減少を図る。
対象 (何又は誰を)	40歳以上の市民。
手段 (どのようなやり方で)	市内登録医療機関において通年実施及び、特定健診（集団）での同日実施と5がんセット検診を実施。要精密検査対象者には実施医療機関において精密検査の必要性を説明した上で、精密検査の予約を取り受診につなげる。
成果 (どのような状態にするのか)	大腸がん検診の受診者数及び受診率・精密検査受診率の向上を図り、大腸がんの早期発見、早期治療につなげる。

## < 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		48,466	43,475	44,409	47,131	46,064	
人件費 B		4,325	3,420	4,101	3,195	3,195	
事業費合計 A+B		52,791	46,895	48,510	50,326	49,259	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	5,142	4,816	4,780	6,839	6,591	
	一般財源	47,649	42,079	43,730	43,487	42,668	
職員数(人)		0.95	0.78	0.86	0.70	0.70	
職員数の内訳	正規	0.40	0.30	0.38	0.20	0.20	
	嘱託	0.00	0.03	0.03	0.00	0.00	
	臨時	0.55	0.45	0.45	0.50	0.50	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	受診者数	人	目標	21,500	21,500	18,000	18,000	18,000	
				実績	19,304	16,295	16,385	-	-	
	大腸がん検診の受診者総数（医療機関個別検診、集団検診実施分）									
	2			目標						
		実績								
成果指標	1	受診率	%	目標	26	26.5	23	23	23	
				実績	21.9	19.7	17	-	-	
	がん対策推進基本計画2(1)②大津市がん検診受診率より									
	2	精密検査受診率	%	目標	100	100	100	100	100	
実績				85.5	75.1	81.1	-	-		
精密検査受診者数÷要精密検査者数										





# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	223				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課	所 属 長	中村 仁志
事務事業名	01842	がん検診推進事業	記 入 者	石橋 秀樹	

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	健康増進法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する個別計画	健康おおつ21、大津市保健医療計画、大津市がん対策推進基本計画
	施策	01	健康増進と地域医療の充実		
	視点	01	健康づくり活動の促進		
重事	04	がん対策の推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	がん検診推進事業費	
事業の概要	がん検診の受診率向上を目指し、特定の対象者へ無料クーポン券（子宮頸がん検診、乳がん検診）やがん検診受診勧奨案内を個別に通知する。特に女性のがん検診（子宮頸がん、乳がん検診）については、受診券の送付による受診勧奨の強化に努める。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	がんによる死亡者の減少
対象 (何又は誰を)	市民
手段 (どのようなやり方で)	特定の市民に対して、クーポン券や受診券の配布によりがん検診の受診の勧奨を行う。また、精密検査未受診者への個別の勧奨を実施する。
成果 (どのような状態にするのか)	がん検診の受診を促進し、がんの早期発見につなげる。

## < 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		14,806	10,542	9,683	10,886	12,127	
人件費 B		5,050	8,200	11,620	3,320	3,320	
事業費合計 A+B		19,856	18,742	21,303	14,206	15,447	
事業費の財源内訳	国	4,357	5,293	4,645	6,424	5,471	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
一般財源		15,499	13,449	16,658	7,782	9,976	
職員数(人)		1.00	1.00	1.40	0.40	0.40	
職員数の内訳	正規	0.50	1.00	1.40	0.40	0.40	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	大津市がん検診受診率（69歳以下）	%	目標	30	30	30	30	30
				実績	25.7	24	25.4	-	-
5がんの検診受診率の平均（胃がん、肺がん、大腸がん検診の受診率は大津市国保加入者の人間ドックを含む）									
成果指標	1	がん検診精密検査受診率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	91.6	86.4	94.3	-	-
前年度の5がん検診の精密検査受診率の平均									
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	国民の死亡原因の第一位はがんであり、年間30万人以上の方が死亡している。本市においても、主要死因については、がんの割合が最も多く、全体の30%前後を占めている。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成28年度よりがん検診の受診率向上を図るため、従来のクーポン券対象者に加え、受診券を送付し個別の受診勧奨を実施している。また、特定の年齢の市民に対して、再勧奨のはがきを送付している。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	平成30年3月28日健発0328第20号厚労省健康局長通知「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業実施要綱」に基づいて、がん検診の受診促進を図ることは市町村が実施する事業として位置づけられている。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	個別の受診勧奨や節目年齢、40代前半の市民に5がんについての再勧奨のはがきを送付し、がん検診受診の動機付けを行っている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	クーポン券等を発送し、個別の受診勧奨を行っている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	がん検診の受診率向上を目指し、市民の主要死因であるがんによる死者数の減少に努めている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	<p>今後は、受診券の対象者や勧奨資材の内容等を見直しながら、市民が自発的に継続してがん検診を受診するよう効率的な取り組みを考えていく。</p>
部局長コメント	対策型検診の受診率向上に向けて、市民が継続受診できるよう事業の推進を図る。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
目標達成率	指標1	91.60 %	86.40 %	94.30 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-5.67 %	+9.14 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	772 千円	780 千円	838 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	216 千円	216 千円	225 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+0.07 %	+4.14 %	

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	224				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課	所 属 長	中村 仁志
事務事業名	01846 肺がん結核検診事業	記 入 者	中村 瑞枝		

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	健康増進法 がん対策基本法 大津市手数料条例	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします			
	施策	01	健康増進と地域医療の充実	関連する個別計画		大津市がん対策推進基本計画、健康おおつ21、大津市保健医療基本計画
	視点	01	健康づくり活動の促進			
重事	04	がん対策の推進				

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	肺がん結核検診事業費	

事業の概要  
40歳以上の市民を対象に胸部エックス線検査及び喀痰検査（該当者のみ）による肺がん結核検診を登録医療機関に委託して実施している。平成29年度からは特定健康診査（集団）と同日実施を開始し、平成31年度からは5がんセット検診も実施している。集団検診は集団方式による肺がん結核検診（胸部エックス線検査のみ）を実施している。また、肺がん結核検診協議会を設置し、検診の精度管理を行っている。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他（ ）

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	肺がんの死亡率の減少を図るとともに、結核の感染の拡大を防ぐ。
対象 (何又は誰を)	40歳以上の市民
手段 (どのようなやり方で)	市内実施医療機関において個別方式による肺がん結核検診を通年実施。また、特定健康診査と同日に集団方式による肺がん結核検診を8回、5がんセット検診を1回実施。
成果 (どのような状態にするのか)	肺がん結核検診の受診者数・受診率及び精密検査受診率の向上を図り、肺がん及び結核の早期発見、早期治療につなげる。

## < 3. 経費 > DO

	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考	
直接経費 A	87,822	75,481	79,794	78,830	80,999		
人件費 B	5,554	9,047	11,090	12,998	12,998		
事業費合計 A+B	93,376	84,528	90,884	91,828	93,997		
事業費の内訳	国	0	0	0	0		
	県	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0		
	その他	3,285	2,755	2,885	3,974	4,364	
	一般財源	90,091	81,773	87,999	87,854	89,633	
職員数(人)	1.75	2.10	2.27	2.36	2.36		
職員数の内訳	正規	0.30	0.60	0.90	1.10	1.10	
	嘱託	0.30	1.10	0.87	0.00	0.00	
	臨時	1.15	0.40	0.50	1.26	1.26	

## < 4. 指標 > DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1 受診者数	人	目標	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
			実績	21,115	18,153	18,882	-	-	
活動指標	2 肺がん検診を受けた者の数		目標						
			実績						
成果指標	1 受診率	%	目標	20.4	21	21	21	22	
			実績	21.7	19.4	20.1	-	-	
	がん対策推進基本計画2(1)②大津市がん検診受診率より								
	2 精密検査受診率	%	目標	100	100	100	100	100	
実績			93.9	94.2	91.2	-	-		
精密検査受診者数÷要精密検査者数×100(平成31年4月30日現在)									



# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	225				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課	所 属 長	中村 仁志
事務事業名	02237	胃がんリスク検診事業	記 入 者	中村 瑞枝	

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市手数料条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する個別計画	健康おおつ21（第2次計画）、第2期大津市保健医療基本計画
	施策	01	健康増進と地域医療の充実		
	視点	01	健康づくり活動の促進		
重事	04	がん対策の推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	胃がんリスク検診事業費	
事業の概要	任意型胃がんリスク検診（胃の健康度検査）を実施している。胃がんリスクの高い者は精密検査（胃内視鏡検査）につなげ、リスクの低い者は胃がん検診の定期受診につなげることで胃がんの早期発見、早期治療につなげる。検診の精度管理は胃がん検診協議会の中で行っている。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	胃がん発症と関連が深いピロリ菌感染の有無を早期に発見し医療につなげることで、胃がんの死亡率の減少を図る。
対象 (何又は誰を)	当該年度において41歳になる市民と、過去に胃がんリスク検診を受けたことのない46歳、51歳、56歳、61歳の5歳きざみの節目年齢の市民。
手段 (どのようなやり方で)	市内実施医療機関において実施。精密検査対象者は検診実施医療機関で予約をして受診する。精密検査不要の者には胃がん検診（胃部エックス線検査、胃内視鏡検査）の定期受診を勧める。
成果 (どのような状態にするのか)	胃がんリスク検診の受診者数・受診率及び精密検査受診率の向上を図り、胃がんリスクの高い人を早期に医療につなげる。

## < 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		5,622	8,285	7,189	7,198	7,422	
人件費 B		1,170	1,430	2,274	3,440	3,440	
事業費合計 A+B		6,792	9,715	9,463	10,638	10,862	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	1,556	2,018	1,735	1,717	1,778	
	一般財源	5,236	7,697	7,728	8,921	9,084	
職員数(人)		0.45	0.30	0.40	0.78	0.78	
職員数の内訳	正規	0.05	0.10	0.20	0.20	0.20	
	嘱託	0.00	0.20	0.20	0.00	0.00	
	臨時	0.40	0.00	0.00	0.58	0.58	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	受診者数	人	目標	2,700	2,700	1,600	1,400	1,400
		実績		1,222	1,584	1,353	-	-	
		胃がんリスク検診の受診者総数							
成果指標	1	受診率	%	目標	18	18	7.3	7.3	0
		実績		6	7.3	6.4	-	-	
		受診者数÷対象者数×100							
2	精密検査受診率	%	目標	100	100	100	100	100	
			実績	82.1	72.5	67.1	-	-	
		精密検査受診者数÷要精密検査者数×100							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	我が国における胃がんの罹患率、死亡率は減少傾向にあるが、男女ともがんにによる死亡の上位を占めている。また胃がん発症にはヘリコバクター・ピロリ菌感染との関連が大きいことがあきらかになっている。	
これまでの見直しや改善等の経過	年度年齢41歳から5歳刻みの受診勧奨も令和3年度で2巡目が最終となるため、胃がん検診の事業充実を図りながら、今後の事業のあり方を検討する。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	胃がん検診としては、国の推奨する検診手法ではない任意型検診であり、対象への案内も2巡したことから、継続とするかの検討が必要である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	胃がん検診の手法としては有効性評価が低く、対策型検診への重点化が求められる。また、検診対象者が2巡目となり、受診率が低迷している。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	胃がんリスク検診は血液検査であり、検査前の食事制限もないため、比較的受けやすい検査だが、対象者に個別通知をしても受診率が低い。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	受診率は低迷しているが、精密検査受診者の5割はヘリコバクターピロリ菌の除菌につながっており胃がんの予防や早期治療にはつながっている。その後の検診の受診にはつながっていない。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	胃がん検診の進捗にあわせ、今後の事業のあり方を検討していく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	33.33 %	40.55 %	87.67 %
	指標2	82.10 %	72.50 %	67.10 %
成果増減率	指標1	- %	+21.66 %	-12.32 %
	指標2	- %	-11.69 %	-7.44 %
活動単位コスト	指標1	5 千円	6 千円	6 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	1,132 千円	1,330 千円	1,478 千円
	指標2	82 千円	134 千円	141 千円
コスト増減率		- %	+26.44 %	+9.92 %

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	226				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課	所 属 長	中村 仁志
事務事業名	02672	がん対策推進事業	記 入 者	坂口 和代	

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	がん対策基本法、天津市がん対策推進条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する個別計画	大津市がん対策推進基本計画
	施策	01	健康増進と地域医療の充実		
	視点	01	健康づくり活動の促進		
重事	04	がん対策の推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	その他	がん対策推進事業費	平成29年度 ~

事業の概要  
 「大津市がん対策推進条例」が平成28年4月に施行され、がんの予防及びがんの早期発見・早期治療、がんになっても安心して暮らせるまちづくりを推進していくため、「大津市がん対策推進基本計画」(H29~H36)を策定し、市民、保健医療関係者、事業者、教育関係者、市がそれぞれの役割を持ち、協働のもとでがん対策を推進していく。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	がんの予防及び早期発見の推進をはじめ、療養生活の質的向上及びがん患者とその家族への支援などのがん対策を行う。
対象 (何又は誰を)	市民または保健医療関係者、事業者、教育関係者
手段 (どのようなやり方で)	大津市がん対策推進委員会に諮りながら、がん対策推進について検討していく。
成果 (どのような状態にするのか)	大津市がん対策推進基本計画に基づき、8か年の計画期間において適宜見直しを行いながら、効果的な施策を展開する。

## < 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		7,167	1,527	2,138	1,928	2,166	
人件費 B		6,970	4,100	5,810	8,022	8,022	
事業費合計 A+B		14,137	5,627	7,948	9,950	10,188	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	14,137	5,627	7,948	9,950	10,188	
職員数(人)		0.85	0.50	0.70	1.08	1.08	
職員数の内訳	正規	0.85	0.50	0.70	0.90	0.90	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.18	0.18	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	アピランス支援事業助成件数	件	目標	0	25	50	100	100	
				実績	0	44	124	-	-	
	医療用ウィッグ購入費用助成の数									
	2	ホームページ「がんに関する情報サイト」の閲覧数	件	目標	0	0	500	1,000	1,000	
実績				0	0	702	-	-		
がんに関する情報サイトの閲覧件数										
成果指標	1	がんに関する知識を有している人の割合(※)	%	目標	0	70	70	70	70	
				実績	0	70	74	-	-	
	がんについて考える日のアンケートで、※多くのがんは早期発見により治療が可能と知る人の割合									
	2	TACキャンペーン活動数	機関	目標	0	200	500	500	500	
実績				0	133	99	-	-		
1月~2月にがんについて考える活動をした機関数										





# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	227				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課	所 属 長	中村 仁志
事務事業名	00489 基本健康診査事業	記 入 者	木本 知子		

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	健康増進法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する個別計画	
	施策	01	健康増進と地域医療の充実		
	視点	01	健康づくり活動の促進		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	基本健康診査事業費	
事業の概要	健康増進法に基づき、医療保険に加入していない40歳以上の生活保護受給者等を対象に、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）予防のための基本健康診査を医療機関に委託して実施している。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）をはじめとした生活習慣病の早期発見及び重症化予防を図る。
対象 (何又は誰を)	40歳以上で医療保険に加入していない大津市の生活保護受給者及び中国残留邦人等の支援受給者。
手段 (どのようなやり方で)	市内登録医療機関において7月から翌年の1月31日まで基本健康診査を実施。
成果 (どのような状態にするのか)	健診受診者数及び受診率の向上を図り、医療機関で検診結果の説明を受けることで、生活習慣病予防や重症化予防に取り組む人が増える。

## < 3. 経費 > DO

	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	2,691	2,659	2,765	2,968	3,052	
人件費 B	1,547	1,013	925	1,137	1,137	
事業費合計 A+B	4,238	3,672	3,690	4,105	4,189	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	1,748	1,820	1,595	1,897	1,952
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	2,490	1,852	2,095	2,208	2,237	
職員数(人)	0.34	0.20	0.15	0.20	0.20	
職員数の内訳	正規	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	嘱託	0.24	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨時	0.00	0.10	0.05	0.10	0.10

## < 4. 指標 > DO

活動指標	指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
				目標	実績	目標	実績	目標
1	基本健康診査受診者数	人	目標	400	360	350	300	300
			実績	274	268	250	-	-
2	基本健康診査受診者数		目標					
			実績					
1	基本健康診査受診率	%	目標	18	18	13	10	10
			実績	10.1	9.6	9.2	-	-
2	受診者数÷対象者数×100		目標					
			実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	生活保護受給者の増加に伴い医療扶助額も増加している。生活習慣を起因とする疾病も増加傾向にあるため、基本健康診査による早期予防・改善・治癒が期待できる。	
これまでの見直しや改善等の経過	医療保険に加入していない者の健診が健康増進法に定められたことから実施している。平成27年度からは75歳以上については後期高齢者医療制度健康診査の基準に基づき対象者を抽出している。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	健康増進法に基づき市が実施する事業。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	受診者数及び受診率ともに前年度に引き続き減少傾向。全体の受診率も1割弱に留まっており、本来、疾病の発見により早期治療となる対象者が、医療につながらないまま重症化していく可能性がある。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	市内の登録医療機関で、肺がん結核検診や大腸がん検診等と同時に受診できる体制を整えている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	健診受診者については、生活習慣病を早期発見するとともに、生活習慣を見直すきっかけとなっている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	対象者の健康を守るために更なる受診率の向上が必要。健診対象者の見直し及び、生活保護受給者の広報誌での発信や医療受診がない方に対する健診の受診勧奨を生活福祉課ケースワーカーなどへ依頼するなど連携を強化していく。
部局長コメント	生活保護受給者に対する生活習慣病の早期発見のために、生活福祉課との連携を強化していく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	56.11 %	53.33 %	70.76 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-4.95 %	-4.16 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	15 千円	13 千円	14 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	419 千円	382 千円	401 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-8.84 %	+4.85 %

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	182		
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	保健総務課
事務事業名	00525 医療監視事業	所 属 長	古川 久文
		記 入 者	村田 俊浩

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	医療法、あん摩マッサージ指圧師はり師きゆう師等法、柔道整復師法ほか
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	大津市保健医療基本計画
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	01	健康増進と地域医療の充実		
	視点	02	地域医療の充実		
重事	01	地域医療推進事業			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	医療監視事業費	平成21年度 ～

**事業の概要**  
 法令に基づき病院、診療所、助産所、施術所、歯科技工所、衛生検査所における開設等の許認可、届出事務並びに監視指導を行う。また、市民からの医療に関する苦情相談に対応し、助言や情報提供を行う。

**運営方法**  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	医療を受ける市民の利益の保護、良質かつ適切な医療を提供する体制の整備並びに医療の安全の確保を図ることを目的とする。また、施術所における適切な運営及び安全管理体制の確保を促す。
対象 (何又は誰を)	病院、診療所、助産所、歯科技工所、衛生検査所、施術所及び市民。
手段 (どのようなやり方で)	対象施設へ立入検査等を行い、監視指導並びに不適事項の改善指導を行う。また、医療に関する相談や苦情に対して適切な助言、情報提供等を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	法に基づく規制事項が遵守され、監視指導による改善指導事項がないこと。また、病院等における医療事故や院内感染などの発現がないこと。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		328	340	309	402	409	
人件費 B		17,480	15,442	15,620	13,458	15,620	
事業費合計 A+B		17,808	15,782	15,929	13,860	16,029	
事業費 の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	558	684	826	402	409	
	一般財源	17,250	15,098	15,103	13,458	15,620	
職員数(人)		2.51	2.26	2.26	2.05	2.26	
職員数 の内訳	正規	1.91	1.66	1.66	1.37	1.66	
	嘱託	0.60	0.60	0.60	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.68	0.60	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	
活動指標	1	病院に対する立入検査数	件	目標	15	15	15	15	15	
				実績	15	15	15	-	-	
	立入検査を行う病院数(目標値:全15病院)									
	2	施術所に対する監視指導数	件	目標	60	60	60	75	75	
実績				76	83	88	-	-		
指導監視を行う施術所数(目標値:立入検査数)										
成果指標	1	病院におけるアクシデント(医療事故)発生の減少	施設数	目標	10	10	10	10	10	
				実績	6	5	6	-	-	
	治療を要するレベル以上の医療事故の発生件数が前年度より減少した病院数									
	2	施術所の指導監視における適正施設数	件	目標	60	60	60	60	60	
実績				62	61	59	-	-		
指導票による改善指導がない適正施設数(目標値:全立入検査施設において指導票交付がないこと)										



# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	183		
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	保健総務課
事務事業名	00526 薬事指導事業	所 属 長	古川 久文
		記 入 者	村田 俊浩

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	医薬品医療機器等法、麻薬及び向精神薬取締法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		大津市保健医療基本計画
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	01	健康増進と地域医療の充実		
	視点	02	地域医療の充実		
重事	01	地域医療推進事業			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	薬事指導事業費	平成21年度 ～

**事業の概要**  
 法令に基づく薬局、医薬品販売業等にかかる許認可、届出事務、監視指導並びに麻薬取扱者の免許等の経由事務を行う。また、医事薬事衛生の普及啓発に関する業務を行う。

**運営方法**  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

<b>目的</b> (何のために)	医薬品、医療機器等の適正な使用や供給を図るため、薬局、医薬品販売業者等に対する監視指導及び市民への医事薬事衛生知識の普及を図る。また、健康食品の試買検査等を実施し、無承認無許可医薬品の取締りを行う。
<b>対象</b> (何又は誰を)	薬局、医薬品販売業者、医療機器販売業・貸与業者等及び市民。
<b>手段</b> (どのようなやり方で)	一斉監視指導期間を定め、集中的に監視指導を行う。また、出前講座やホームページ等での情報提供、普及啓発に努める。
<b>成果</b> (どのような状態にするのか)	法に規定された事項が遵守され、違反等の不適事項がなくなる。また薬局、医薬品販売業者等から適切な情報提供が行われ市民が医薬品の正しい知識を持つことにより、自己管理による適正使用が図られること。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		471	434	245	277	307	
人件費 B		9,102	10,660	10,790	7,756	10,790	
事業費合計 A+B		9,573	11,094	11,035	8,033	11,097	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	1,507	1,422	1,470	277	307	
	一般財源	8,066	9,672	9,565	7,756	10,790	
職員数(人)		1.11	1.30	1.30	1.30	1.30	
職員数の内訳	正規	1.11	1.30	1.30	0.72	1.30	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.58	0.00	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	薬局等に対する監視指導数	件	目標	130	130	130	130	130	
				実績	150	141	132	-	-	
	立入検査を行う施設数(目標値:対象施設(薬局、医薬品、高度管理医療機器販売業)の35%)									
	2	出前講座等講師派遣数	件	目標	10	10	10	10	10	
実績				4	7	4	-	-		
出前講座等への講師派遣件数(目標値:概ね毎月1回)										
成果指標	1	薬局等の立入検査における適正施設数	件	目標	130	130	130	130	130	
				実績	147	138	131	-	-	
	指導票による改善指導事項がない適正施設数(目標値:全立入施設数で指導票交付がないこと)									
	2	学区数に対する出前講座等講師派遣実績数	件	目標	10	10	10	10	10	
実績				4	7	2	-	-		
学区数に対する派遣実績数(目標値:派遣実績が全36学区数の1/3程度)										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	平成29年に偽造医薬品が流通する事案が発生した。これを受け偽造医薬品の流通防止に向けた薬局や医薬品販売業者が遵守すべき事項がルール化された。今後も引き続き監視指導の強化が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	法改正や通知により監視項目の見直しを図るとともに、立入検査時、事業者に対し法令や通知の周知徹底を図る。また、医薬品等の適正使用等について、市民に対し出前講座やホームページを通じて普及啓発に努めている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	医薬品医療機器等法の規定により薬局や医薬品販売業者への立入検査や監視指導は保健所設置市の責務である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	市民の健康被害防止のため、監視指導の実施による法令遵守を図ることや薬事衛生知識の普及啓発の必要性は高い。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	期間を定めて集中的に監視指導を実施し、また専門職員により立入検査を実施することで、効率的かつ専門的な監視指導が可能である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	薬局、医薬品販売業者への徹底した監視指導と正しい知識の普及啓発により、市民の安全や健康を守っている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	薬局、医薬品販売業者に対し、法令の遵守や適正な医薬品販売体制の確保等を図るため監視指導を徹底する。また、医薬品等の適正使用等について市民への啓発に努める。
部局長コメント	監視員の資質向上により高度かつ専門的な監視指導業務の適切な執行に努め、市民の保健衛生の向上を図る。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	113.07 %	106.15 %	100.76 %
	指標2	40.00 %	70.00 %	20.00 %
成果増減率	指標1	- %	-6.12 %	-5.07 %
	指標2	- %	+75.00 %	-71.42 %
活動単位コスト	指標1	63 千円	78 千円	83 千円
	指標2	2,393 千円	1,584 千円	2,758 千円
成果単位コスト	指標1	65 千円	80 千円	84 千円
	指標2	2,393 千円	1,584 千円	5,517 千円
コスト増減率		- %	+14.85 %	+41.28 %

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	184				
部局名	健康保険部保健所	所属名	保健総務課	所属長	古川 久文
事務事業名	00527 毒物劇物指導事業	記入者	村田 俊浩		

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	毒物及び劇物取締法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する 個別計画	大津市保健医療基本計画
	施策	01	健康増進と地域医療の充実		
	視点	02	地域医療の充実		
重事	01	地域医療推進事業			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	毒物劇物指導事業費	平成21年度 ~

事業の概要  
毒物及び劇物取締法に基づき営業所等の許認可、登録、届出事務並びに立入検査等の監視指導を行う。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	毒物劇物に起因する危害を未然に防止するため、事業者等に対する監視指導を行う。
対象 (何又は誰を)	毒物劇物営業者、業務上取扱者、特定毒物研究者等。
手段 (どのようなやり方で)	一斉監視指導期間を定め、計画的かつ効率的な立入検査を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	法令に規定された事項が遵守され、違反等の不適事項がないこと。

## < 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		48	22	21	26	29	
人件費 B		2,542	2,378	2,407	1,779	2,407	
事業費合計 A+B		2,590	2,400	2,428	1,805	2,436	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	204	86	165	26	29	
一般財源		2,386	2,314	2,263	1,779	2,407	
職員数(人)		0.31	0.29	0.29	0.29	0.29	
職員数の内訳	正規	0.31	0.29	0.29	0.17	0.29	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.12	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	毒物劇物営業者等に対する監視指導数	件	目標	45	45	45	45	45
				実績	53	34	42	-	-
立入検査を行う施設数(目標値:毒物劇物営業者等の35%)									
活動指標	2			目標					
				実績					
成果指標	1	毒物劇物営業者等の立入検査における適正施設数	件	目標	45	45	45	45	45
				実績	51	33	39	-	-
指導票による改善指導事項がない適正施設数(目標:全立入施設において指導票の交付がないこと)									
成果指標	2			目標					
				実績					





# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	185		
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	保健総務課
事務事業名	01905 医療確保対策事業	所 属 長	古川 久文
		記 入 者	金村 亜矢

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	医療法、天津市補助金等交付規則
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	大津市保健医療基本計画
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	01	健康増進と地域医療の充実		
	視点	02	地域医療の充実		
重事	01	地域医療推進事業			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	医療確保対策事業費	
事業の概要	地域医療機関の充実を図り、市民へ継続的に安定した医療を提供するため、拠点病院や大津市医師会、大津市歯科医師会等と連携して、①休日、夜間に重症患者を受け入れる後方医療機関の確保、②小児救急患者の受け入れ体制の確保、③休日歯科診療体制の整備、④不採算医療を実施している公的病院における各事業に対して負担金、補助金を交付している。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	休日、夜間に専門的な治療を要する救急患者、小児救急患者への適切な医療や年末年始、ゴールデンウィーク等の歯科診療の確保及び北部地域の市民への安定した医療の提供を確保する。
対象 (何又は誰を)	大津赤十字病院、地方独立行政法人市立大津市民病院、地域医療機能推進機構滋賀病院、滋賀医科大学医学部附属病院、琵琶湖大橋病院、大津市歯科医師会、大津赤十字志賀病院。
手段 (どのようなやり方で)	事業実施に必要な負担金、補助金を交付する。
成果 (どのような状態にするのか)	二次救急、小児救急医療、休日歯科診療の体制の確保及び北部における医療の確保を図る。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		109,732	109,610	110,645	59,371	52,003	
人件費 B		11,890	9,840	12,450	12,450	12,450	
事業費合計 A+B		121,622	119,450	123,095	71,821	64,453	
事業費の 財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	18,145	18,145	18,323	18,173	18,200	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	103,477	101,305	104,772	53,648	46,253	
職員数(人)		1.45	1.20	1.50	1.50	1.50	
職員数の 内訳	正規	1.45	1.20	1.50	1.50	1.50	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	後方医療機関確保対策補助金	千円	目標	20,433	20,460	20,460	20,460	20,460	
				実績	12,991	13,096	13,470	-	-	
	当該事業に係る輪番制参画病院の経費への補助額(実績:日赤、日赤志賀は公的医療機関補助交付時は当補助対象外)									
	2	(R1~)小児救急医療体制確保日数(旧指標対象事業見直しのた	日	目標	242	242	366	365	365	
実績				244	124	366	-	-		
(H30)大津赤十字志賀病院へのバス運行日数 バス運行日数H30は4~9月										
成果指標	1	後方医療機関受入患者数	人	目標	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	
				実績	14,930	15,066	13,127	-	-	
	5病院の輪番制による後方医療機関受入患者数									
	2	(R1~)小児救急医療の受診者数(理由:活動指標に同じ)	人	目標	19,000	19,000	11,000	11,000	11,000	
実績				19,099	8,820	10,540	-	-		
(H30)大津赤十字志賀病院へのバス乗車人員数 バス運行日数H30は4~9月										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢化や職種の多様化により、休日・夜間の救急利用へのニーズは今後拡大することが見込まれる。また、地方の医療体制における常勤や当直等の派遣医師の確保は引き続き困難な状況である。		
これまでの見直しや改善等の経過	小児救急医療の体制強化の実現や協定書の締結、協力医師の確保など常に効果的な事業運営の改善に努めている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	安心に暮らせる医療体制の構築は市として必要不可欠である。医療提供体制整備における不採算な事業に対して補助金を交付することにより、休日・夜間でも市民が安心して救急医療を受診できる体制を確保している。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	小児医療や二次救急等は、年間を通じた救急医療体制が確保されている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	輪番制による救急医療体制や拠点病院方式による小児救急医療体制等、経費の削減に努めつつ医療現場の実態に応じた効率的な体制を確保している。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	救急医療や小児医療等の不採算医療の体制確保は全国的な課題であり、医療提供者へ補助金を交付することにより、市民へ安全・安心・安定の医療体制を提供している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続    ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	救急医療や小児医療等については、市民生活に必要な不可欠なものであるから、安定した医療の供給のため今後とも継続していく。不採算医療を担う公的病院への助成については、国の財政措置の状況を踏まえ対応していく。
部局長コメント	救急患者の受入体制や休日夜間の医療提供体制の整備充実のため、医療機関や大津市医師会、大津市歯科医師会と連携を図るとともに医療機関等に対する適切な支援を行っていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	99.53 %	100.44 %	87.51 %
	指標2	100.52 %	46.42 %	95.81 %
成果増減率	指標1	- %	+0.91 %	-12.87 %
	指標2	- %	-53.81 %	+19.50 %
活動単位コスト	指標1	9 千円	9 千円	9 千円
	指標2	498 千円	963 千円	336 千円
成果単位コスト	指標1	8 千円	7 千円	9 千円
	指標2	6 千円	13 千円	11 千円
コスト増減率		- %	+20.39 %	+11.86 %

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	186				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	保健総務課	所 属 長	古川 久文
事務事業名	03761 地域医療推進事業	記 入 者	高田 直美		

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	医療法、滋賀県保健医療計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する個別計画	大津市保健医療計画、大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	施策	01	健康増進と地域医療の充実		
	視点	02	地域医療の充実		
重事	01	地域医療推進事業			

コード	事務事業名称	コード	所属名称
02586	在宅医療・介護連携事業	1440	保健総務課

会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期・終 期
一般会計	政策	評価対象事業	地域医療推進事業費	

**事業の概要**  
 在宅医療、在宅療養の必要な患者が増加している中、住み慣れた地域で最期まで安心して生活できるよう、訪問診療・訪問看護体制の強化及び医療・介護連携推進事業、地域リハビリテーション支援体制整備事業を推進する。保健、医療、介護、福祉等の関係機関が連携を強化して医療福祉体制の推進を図るため、各種協議の場を設置し、事業を展開している。

**運営方法**  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	市民の誰もが住み慣れた地域で安心して最期まで生活、療養できるようにする。
対象 (何又は誰を)	市民、医療関係機関及び介護、福祉等の関係機関。
手段 (どのようなやり方で)	在宅医療連携拠点整備、訪問看護体制強化、医療・介護連携、地域リハビリテーション支援体制の整備充実、「おおつ保健医療プラン2019」及び「第7期ゴールドプラン」に基づく各施策の展開。
成果 (どのような状態にするのか)	急性期から回復期、維持期（在宅含む）までの切れ目のない支援を継続するため、保健、医療、介護、福祉等各分野の連携体制を強化し、在宅療養者が住み慣れた地域で安心して最期まで生活できるようにする。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		20,680	20,359	8,250	8,863	14,167	
人件費 B		20,992	18,942	13,778	13,778	13,778	
事業費合計 A+B		41,672	39,301	22,028	22,641	27,945	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	41,672	39,301	22,028	22,641	27,945	
職員数(人)		2.56	2.31	1.66	1.66	1.66	
職員数の内訳	正規	2.56	2.31	1.66	1.66	1.66	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## ＜4. 指標＞ DO

指 標 名		単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	R1～拠点訪問看護ステーションへの相談件数	回	目標	1	1	170	130	150
			実績	1	0	118	-	-
	(～H30)脳卒中地域連携クリティカルパス推進会議回数(理由:事業の見直しを行い評価指標を変更)							
活動指標	地域リハビリテーション関係研修会開催数	回	目標	6	6	6	6	6
			実績	6	6	5	-	-
	地域リハビリテーション関係従事者研修会、介護施設等に関する講師派遣事業、ケアマネジャーに対する講演等の回数							
成果指標	R1～医療ニーズの高い方への支援に対するケアマネの不安割合	%	目標	74	74	52	55	53
			実績	0	0	58.5	-	-
	(～H30)地域連携クリティカルパス連携診療所数(理由:活動指標と同じ)							
成果指標	地域リハビリテーション関係研修会参加施設、事業所数	施設	目標	70	145	145	145	145
			実績	130	126	117	-	-
地域リハビリテーション関係研修会に参加し、研修を受けた参加施設、事業所数								

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢化の進展に伴い、在宅医療、在宅療養への多様なニーズに対し、保健、医療、介護、福祉等の各サービスが包括的、継続的に提供される「在宅ケア」を推進するため、医療福祉推進体制の整備充実が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成28年度から訪問看護体制強化事業を開始、平成30年度からは拠点訪問看護ステーション（3か所）を設置して医療介護関係者からの在宅医療に関する相談支援体制を充実させた。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市民が疾病等を持ちながらも住み慣れた地域で安心して生活するためには多職種連携によるネットワークをはじめとした医療福祉推進体制が充実が求められている。平成27年度から介護保険事業に「在宅医療・介護連携の推進」が位置づけられたことから市として更なる充実・強化が求められる。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	これまで、多職種連携推進、入院支援ルール策定、地域リハビリテーション支援体制整備に取り組んでおり、医療・介護連携体制の強化に加え、訪問看護体制強化を行うことで、在宅療養支援の質の向上、市民が安心して在宅療養を選択し住み慣れた地域で安心して最後まで生活できる環境整備に繋がる。引き続き、研修参加者や相談件数の増加を図る。	
効率性 (事業手法は効率的であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	7か所のあんしん長寿相談所及びすこやか相談所が、市民等の相談窓口となることに加え、訪問看護による在宅医療連携及び相談の拠点を設置することで、医療ニーズの高い方への医療・介護関係者の対応力を高めることなど、それぞれの専門性を活かした効果的な役割分担により、市民が安心できる在宅療養支援の連携体制の構築ができる。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	医療福祉の推進を図るため、在宅療養支援体制強化に資する各種協議の場や「おおつ保健医療プラン2019」の推進を通じて、関係団体、市民、行政が課題を共有し、在宅療養支援に向けての協働体制を構築していく機会となり具体的な取り組みが拡大している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続    ( <input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	「おおつ保健医療プラン2019」「第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」等に基づき、在宅療養支援体制（特に訪問診療体制、訪問看護体制の強化）の充実、拠点訪問看護ステーションの対象拡大（全年齢）、また、リハビリ専門職の多職種連携や介護予防事業等への参画も進めていく。
部局長コメント	住み慣れた地域で安心して在宅療養ができるための支援体制を構築するため、特に訪問診療体制、訪問看護体制の強化や多職種連携等に取り組んでいく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	100.00 %	88.88 %
	指標2	185.71 %	80.68 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %
	指標2	- %	-7.14 %
活動単位コスト	指標1	41,672 千円	0 千円
	指標2	6,945 千円	6,550 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円
	指標2	320 千円	311 千円
コスト増減率	- %	-1.88 %	-27.74 %

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	179		
部 局 名	健康保険部	所 属 名	保険年金課
事務事業名	00573 葛川診療所管理運営事業	所 属 長	松邨 友則
		記 入 者	野田 由美子

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	国民健康保険法、診療所設置及び管理条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		「大津市保健医療基本計画」
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	01	健康増進と地域医療の充実		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00574	医業診療事業	1403	保険年金課

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	業特別会計（直営）	特定	評価対象事業	葛川診療所管理運営事業費	

**事業の概要**  
 医療の公平受益という見地から、山間部である葛川地区に直営診療所を設置し、学区住民の健康増進と医療の確保に努めている。

**運営方法**  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	葛川地域における無医地区の解消のため
対象 (何又は誰を)	葛川地区住民他
手段 (どのようなやり方で)	国民健康保険直営診療施設を設置し、非常勤医師による内科や整形外科の診療
成果 (どのような状態にするのか)	地区住民等への受診機会の提供と地域医療の確保

## < 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		8,377	8,521	2,571	7,589	7,589	
人件費 B		9,953	10,003	4,863	4,003	4,003	
事業費合計 A+B		18,330	18,524	7,434	11,592	11,592	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	18,330	18,524	7,434	11,592	11,592	
	一般財源	0	0	0	0	0	
職員数(人)		2.79	2.79	1.09	0.81	0.81	
職員数の内訳	正規	0.29	0.29	0.29	0.29	0.29	
	嘱託	2.50	2.50	0.80	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.52	0.52	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	1日当たりのレセプト件数	件	目標	3	3	3	3	3
				実績	1.6	1.3	3.5	-	-
	年間レセプト件数/年間診療日数								
	2			目標					
成果指標	1	診療報酬収益達成率	%	目標	95	95	95	95	95
				実績	128	100	109	-	-
	診療報酬決算額/診療報酬予算額								
	2			目標					
				実績					



# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	228				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課	所 属 長	中村 仁志
事務事業名	00479 歯科保健推進事業	記 入 者	藤崎 ともみ		

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	健康増進法、歯科口腔保健法、大津市手数料条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する個別計画	健康おおつ21
	施策	01	健康増進と地域医療の充実		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	歯科保健推進事業費	

事業の概要  
市民の口腔の健康を保持・増進するために、歯科保健推進協議会を設置し適切な事業を実施する。成人歯科保健対策として、歯の喪失を防ぐために歯周病検診を実施する。平成28年度からは30歳を追加した。妊婦歯科検診については引き続き実施している。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	歯の喪失を減らし、健康な口腔を保持する。
対象 (何又は誰を)	歯周病検診については妊婦(市民)、30歳・35歳・40歳・45歳の市民。
手段 (どのようなやり方で)	地域の登録歯科医療機関において、歯科検診および歯科保健指導の実施。
成果 (どのような状態にするのか)	自分の口腔内の状況を知り、健康管理のできる市民を増やす。

## < 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		5,503	5,889	5,936	6,242	6,484	厚労省「歯周病検診マニュアル2015」改定に伴い平成29年度より名称を歯周病検診とする
人件費 B		6,132	5,560	6,373	6,208	6,208	
事業費合計 A+B		11,635	11,449	12,309	12,450	12,692	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	520	629	566	558	800	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	791	732	750	711	711	
	一般財源	10,324	10,088	10,993	11,181	11,181	
職員数(人)		1.00	0.81	1.16	1.00	1.00	
職員数の内訳	正規	0.60	0.60	0.56	0.60	0.60	
	嘱託	0.40	0.21	0.50	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.10	0.40	0.40	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	歯周病検診の受診者数	人	目標	1,057	1,200	1,200	1,200	1,200	
				実績	1,135	1,049	1,074	-	-	
	歯周病検診の受診者数(平成28年度からは、検診対象年齢を拡大)									
	2				目標					
			実績							
成果指標	1	歯周病検診の受診率	%	目標	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	
				実績	5.6	5.3	5.3	-	-	
	受診者数/対象者数									
	2				目標					
			実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	対象者の多くは就業者であるが、産業保健において歯周病検診はほとんど実施されていない。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成28年度より30歳・35歳・40歳・45歳・妊婦を対象に実施している。節目対象者には個別受診勧奨はがきを送付、妊婦には母子手帳別冊にクーポン券の挟みこみや案内チラシを配布し周知・啓発を行っている。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	健康増進法により市町村が40・50・60歳の市民に対して当該健診を実施するよう定められている。本市としては、40歳よりも若い年代への働きかけが重要と考え、40歳以外の者については市単独事業として実施している。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	受診勧奨はがきの印字面の工夫や、薬局および産科でのPR活動を実施している。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	実施期間を通年としている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	働く世代を対象とすることで歯周病の早期発見につながる。また、妊婦に関してはむし歯や歯周病予防に加え、生まれてくる子どもの口腔にも関心を持つきっかけになり、生涯を通じた口腔の健康管理へとつながる。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	受診勧奨はがきの工夫や薬局・産科での啓発活動等で受診人数は増加している。今後も受診率向上に向け、費用対効果を考え、効果的な受診勧奨について大津市歯科医師会をはじめ関係団体と協議・相談し、啓発強化に取り組んでいく。新型コロナウイルス感染症の影響を考慮する必要がある。
部局長コメント	受診率向上を目指し、市民への周知啓発に努め、受診勧奨の改善等を考慮し事業を推進する。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1 107.69 %	101.92 %	101.92 %
	指標2 - %	- %	- %
成果増減率	指標1 - %	-5.35 %	±0.00 %
	指標2 - %	%	%
活動単位コスト	指標1 10 千円	10 千円	11 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1 2,077 千円	2,160 千円	2,322 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+3.97 %	+7.51 %



# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	229		
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課
事務事業名	00480 肝炎ウイルス検査事業	所 属 長	中村 仁志
		記 入 者	石橋 秀樹

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	健康増進法、天津市手数料条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	01	健康増進と地域医療の充実		
	視点	99	その他		
重事	99	その他	関連する個別計画	健康おおつ21、大津市保健医療基本計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	肝炎ウイルス検査事業費	

**事業の概要**  
 健康増進法に基づく事業として医療機関に委託して実施している。また、国の肝炎ウイルス検診等実施要領の一部改正に伴い、平成23年度から年度年齢40歳及び41歳から61歳の5歳刻みの節目年齢者で、過去に肝炎ウイルス検査を受けたことのない者を対象に、無料受診券の送付による個別の受診勧奨を行い、受診促進を図っている。

**運営方法**  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	肝炎による健康障害の回避、症状の軽減又は進行の遅延を図る。
対象 (何又は誰を)	40歳以上で、過去に肝炎ウイルス検査を受けたことがない、または、特定健診等で肝機能検査数値が保健指導判定値であった市民。
手段 (どのようなやり方で)	市内実施医療機関において通年実施。B型肝炎ウイルス検査「陽性者」及びC型肝炎ウイルス検査で「現在、感染している可能性が高い」とされた者には受診状況調査を実施し、必要な医療へつなげる。
成果 (どのような状態にするのか)	肝炎ウイルス検査の受診者数・受診率の向上を図るとともに、検診結果で陽性となった者の精密検査の受診率の向上を図り、重症化を予防する。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		10,792	14,127	26,946	12,528	13,947	
人件費 B		3,945	2,822	5,574	6,640	6,640	
事業費合計 A+B		14,737	16,949	32,520	19,168	20,587	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	7,377	9,055	13,813	8,459	9,762	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	306	346	2,024	346	323	
	一般財源	7,054	7,548	16,683	10,363	10,502	
職員数(人)		0.75	0.65	0.98	0.80	0.80	
職員数の内訳	正規	0.40	0.25	0.58	0.80	0.80	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.35	0.40	0.40	0.00	0.00	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	受診者数	人	目標	5,000	2,500	2,700	2,700	2,700
		実績		1,958	2,653	6,286	-	-	
		肝炎ウイルス検査受診者総数							
成果指標	1	C型肝炎ウイルス陽性者受療率	%	目標	100	100	100	100	100
		実績		83.3	100	100	-	-	
		C型肝炎ウイルス陽性となった者が医療機関を受診した率							
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	血液製剤による薬害訴訟を契機に制度化され、平成14年度から実施している。肝炎は潜伏期間が長く感染者の自覚のないまま肝硬変や肝がんに移行する危険性もあるため、肝炎ウイルス検査による早期発見が重要である。		
これまでの見直しや改善等の経過	健康増進法に基づき実施し、国の補助事業として41歳から61歳までの節目年齢者を対象に無料受診券を送付、平成27年度からは市負担で40歳の者にも無料受診券を送付している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	健康増進法に基づき市町村が行う事業であり、「健康増進事業に基づく肝炎ウイルス検診等の実施について」に従い実施している。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	陽性者のうち40歳及び41歳に占める割合が25%であり早期に発見につながっている。またC型肝炎ウイルス陽性者受療率は100%である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	特定健康診査等と同時受診できる体制を整えている。また、無料受診券の交付が受診の動機付けとなっている。特に検診初年度の40歳の者への受診契機となっている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	肝炎ウイルスに感染している可能性のある者の早期発見早期治療の契機となっている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	前年度同様、検診初年度となる40歳の市民への無料クーポンを送付する。また、引き続き勧奨を行い、受診者数の拡大を目指す。
部局長コメント	受診率向上を目指し、集団健診における受診機会の拡大を行う。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	83.30 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+20.04 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	7 千円	6 千円	5 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	176 千円	169 千円	325 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-4.19 %	+91.86 %

# 令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	230				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課	所 属 長	中村 仁志
事務事業名	00481 健康推進事業	記 入 者	根末 典果		

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	食育基本法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する個別計画	健康おおつ21 大津市食育推進計画
	施策	01	健康増進と地域医療の充実		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	健康推進事業費	

事業の概要  
健康は家庭生活の基盤であり、健康づくりのための正しい知識の普及に努めることは重要である。この目的を達成するために、地域の健康づくりリーダーである健康推進員を平成10年度より、本市事業として養成している（それまでは県が養成）。令和元年度の養成講座修了者13名、令和元年度の大津市健康推進員数は516名となっている。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	地域の健康づくりリーダーである健康推進員の養成、および現役健康推進員の資質向上を図り、地域の健康づくりを推進する。
対象 (何又は誰を)	各学区健康推進連絡協議会理事から推薦を受けた市民。公募から申込をした市民（養成講座）。大津市健康推進連絡協議会会員。
手段 (どのようなやり方で)	養成講座（10講座、8か月間、2会場）の開催 会員研修・専門研修会の開催。
成果 (どのような状態にするのか)	健康推進員の養成・研修を充実し、市民の健康づくりを地域で支援できるようにする。

## < 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,150	1,712	1,687	1,755	1,755	
人件費 B		3,066	2,860	2,573	3,320	3,320	
事業費合計 A+B		5,216	4,572	4,260	5,075	5,075	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	5,216	4,572	4,260	5,075	5,075	
職員数 (人)		0.50	0.60	0.31	0.40	0.40	
職員数の内訳	正規	0.30	0.20	0.31	0.40	0.40	
	嘱託	0.20	0.40	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	養成講座開催回数	回	目標	10	10	10	0	10
				実績	10	10	10	-	-
	2	会員研修・専門研修開催回数	回	目標	5	5	4	4	4
				実績	5	4	4	-	-
成果指標	1	養成講座受講者数	人	目標	45	35	30	0	30
				実績	25	22	13	-	-
	2	研修受講率（参加学区数/学区数）	%	目標	80	80	80	80	80
				実績	67.7	81.3	85.9	-	-
		会員研修・リーダー研修の受講率							

